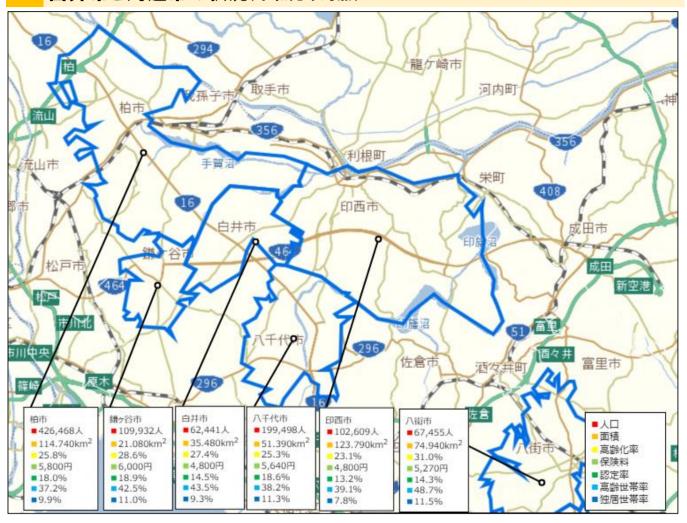
### 白井市の介護保険の状況(令和元年時点)

厚生労働省が作成した地域包括ケア「見える化」システムを活用し、白井市と周辺市の状況を比較しましたのでお知らせします。

## 白井市と周辺市の状況(令和元年時点)



※ 保険料、認定率以外については、令和2年国勢調査結果の数値となっています。

#### (参考)令和6年4月末時点の状況

人口	61,959人
面積	35.480km²
高齢化率	28.6%
保険料	4,800円
認定率	14.5%
高齢世帯率	43.5%
独居世帯率	9.3%

**保険料の比較** 期間:第8期=R3-5、第9期=R6-8

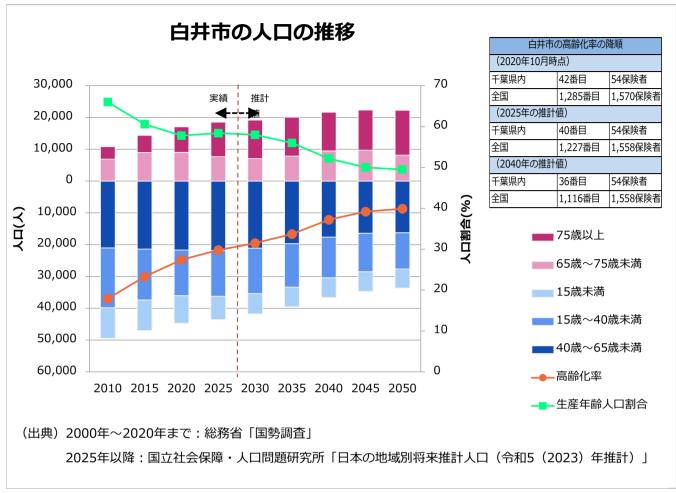
	柏市	鎌ヶ谷市	白井市 八千代市		印西市	八街市
第8期	5,600円	5,500円	4,600円	5,180円	4,700円	5,270円
第9期	5,800円	6,000円	4,800円	5,640円	4,800円	5,270円

#### 認定率の比較

	柏市	鎌ヶ谷市	白井市	八千代市	印西市	八街市
R3年度	16.3%	17.4%	13.2%	17.5%	14.9%	13.6%
R 6 年度	18.0%	18.9%	14.5%	18.6%	13.2%	14.3%

●白井市と周辺市を比較すると人口が最も少なく、保険料、認定率ともに低い状況にあります。

# 白井市の状況

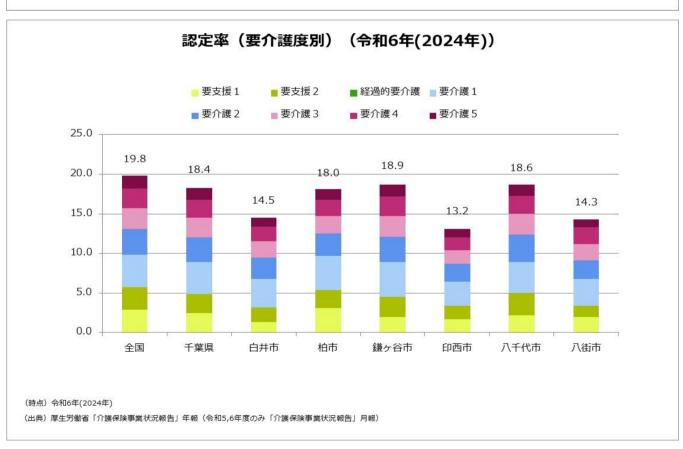


●白井市の人口の推移は、全国の人口動態と同様に、高齢者人口が増える一方、生産年齢人口 が減っていく見込みです。

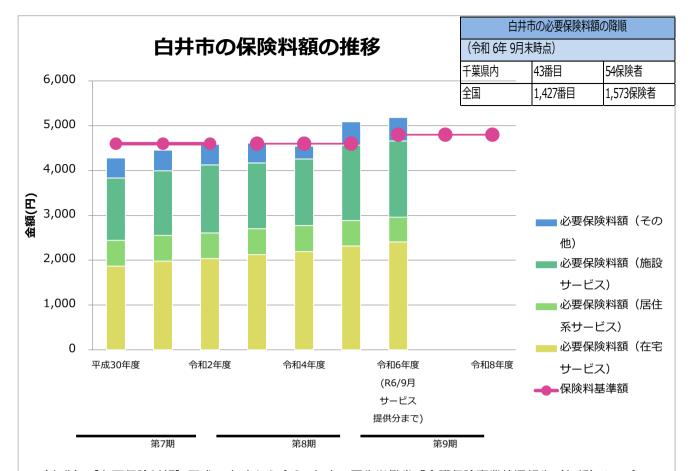
高齢化率は、県内、全国と比較しても低く、比較的若い世代が多い状況となっています。 千葉ニュータウン事業で入居した世代とその子供世代の人口が多いことから、今後急速に高 齢化が進んでいくため、2025年、2040年を見据えた取り組みを強化している状況です。



(出典) 平成28年度から令和4年度: 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和5年度: 「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和6年度: 直近の「介護保険事業状況報告(月報)」



●認定率は、14.5%と県内で7番目と低く、全国と比較してもかなり低い状況です。 これは、白井市民の健康意識が高いことや、介護予防の取り組みが影響しているものと考え られます。認定率については、高齢になればなるほど認定率が高くなるため、今後も右肩上 がりとなることが想定されます。

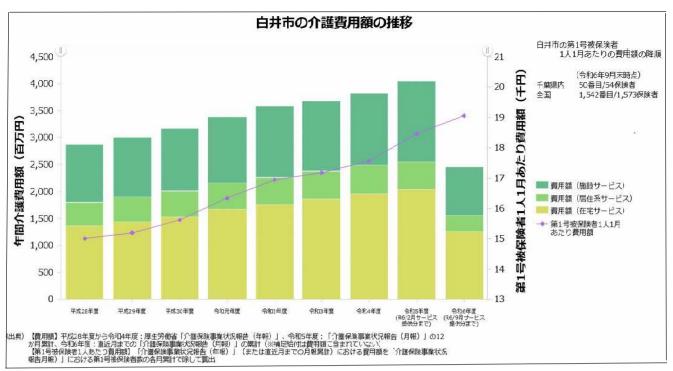


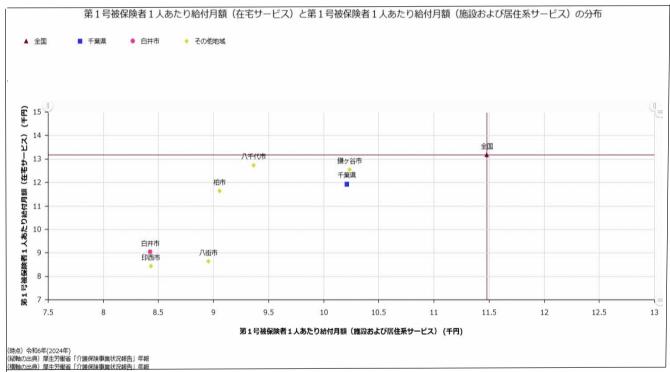
(出典) 【必要保険料額】平成30年度から令和4年度:厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和5年度:「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、令和6年度:直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

●市の介護保険料は、第5期(H24~26年度)が3,800円、第6期(H27~29年度)から第8期(R3~R5)が4,600円、第9期(R6~R8)が4,800円となっており、県内及び全国の中でも低い金額となっています。

第9期介護保険料の算定に当たっては、基金を活用し、介護サービス単価の変更や物価高騰の影響による急激な保険料の上昇を抑えるよう算定しました。

また、市の認定率が低いことから給付費も低く収まり、第1号被保険者から徴収する保険料も低水準に収まっていると捉えているところです。





第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・施設および居住系サービス)

		全国	千葉県	白井市	柏市	鎌ヶ谷市	印西市	八千代市	八街市
第1号被保険者1人あたり給付月額	(円)								
(在宅サービス)		13,166	11,935	9,020	11,639	12,545	8,428	12,726	8,631
第1号被保険者1人あたり給付月額	(円)								
(施設および居住系サービス)		11,483	10,209	8,428	9,057	10,236	8,431	9,363	8,951

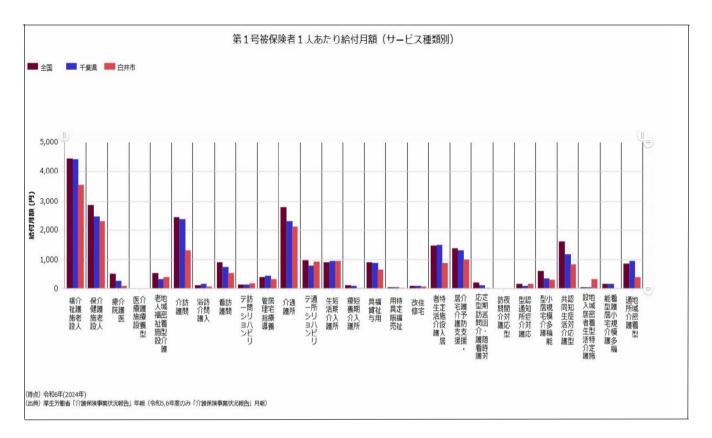
(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

●白井市の介護費用は、認定者数の増加に伴い、年々右肩上がりで増えている状況です。

第1号被保険者1人あたりの給付月額では、他市町村に比べ、在宅サービス・施設及び居住系サービスにおいて低い状況です。

これは、年齢別の人口構成に対し、認定率が低いことが影響していると考えられます。



●ほとんどのサービス種類において、全国・県平均を下回るか同等の状況ですが、地域密着型特定施設入居者生活介護(定員29人以下の特定施設の指定を受けている有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援が受けられるサービスで、要介護1以上で白井市在住の方のみが利用可能)については全国及び県平均を上回る状況です。介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、訪問介護、通所介護において、給付費が高いことが分かります。

介護施設サービスについては、要介護度が高い利用者が多く、介護の手間がかかるため、その分、介護職員、看護職員等の人件費もかかり、給付費が増大しやすいものとなります。 施設の新規設置については、給付費の増大、保険料の増大にも繋がるため、入所希望者の待機状況、介護職員不足の問題などから、その必要性を十分考慮の上で検討していく必要があります。

## まとめ

白井市は、現状、高齢化率、認定率ともに低く、これに伴い介護に係る費用、保険料も抑えられている状況にあります。

しかしながら、千葉ニュータウンの開発により転入されてきた世代が75歳以上となっていくことから、これまでより速い速度で高齢化が進むとともに、高齢になればなるほど認定率が上昇し、介護の受給率も伸び、介護費用が増大していくことが予想されます。

今後、介護サービスの需要が急激に増大していくものと考えらえるため、介護人材の確保が大きな課題となるとともに、少ない介護人材の中で、支援を必要とする対象者にあったサービス提供が適切に行われるよう、サービスごとの役割の整理や充実が必要と考えられます。